7月11日号
（昭和24年5月10日）
第2589号
2002年（平成14年）
第三種郵便物認可

発行所
財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地5-3-1
電話 03-3542-3878～9
FAX 03-3541-9085
（毎週木曜日発行）
購読料 月極610円 送料共

海上保安新聞

黒松 千福
株式会社 三宅本店（広島・呉）

テロ対応の共同宣言へ

第3回 北太平洋地域長官級会合

同時多発テロ受け発表へ

第三回北太平洋地域海上保安機関長官級会合が七月十八日から十九日まで（現地時間）、ハワイのホノルルで開かれる。昨年の米国同時多発テロを受け、テロリズムと海上安全に関する共同宣言が発表される予定。北太平洋海上保安機関の間では初めてのことで、国際的な会合になる。日本は、海賊対策ガイドラインの内容を提案する。不審船事案について概要と日本の姿勢を説明し、各国の協力を求める。

「不審船事件」説明、協力求める

参加機関は海上保安庁、十二月、東京に韓国、ロシア、米国のトップを招いて開催。第二回北太平洋地域海上警備機関長官級会合を開いた。十三年十月の第一回会合で設置することにした「北太平洋海上保安フォーラム」（NPF）参加したため、名称を改めた。

カナダ沿岸警備隊など、中国公安部、海上保安庁からは巡視船「しきしま」（六千八百トン）が出席する。

第二回会合では、参加各国に活動調整センターを設置することにした。電話、ファクス、Eメールによる二十四時間体制の連絡網ができあがった。四つの作業部会を創設し、❶共同オペレーションマニュアル❷法執行（麻薬情報交換など）❸海上安全・海洋汚染保全❹海上安全・海洋環境保全の四部会で、それぞれ日本と海賊、武装強盗に分科会を担当している。

会合では、海上テロに関する共同宣言に加え、共同オペレーションマニュアルが策定される見通し。捜索救助活動などで共同行動をとる場合の運用指針を定める。各国が実情に合わせて運用していく。また、テロ行為が環境を破壊する連鎖を強めるため、海賊・武装強盗、公害などへの連携を強めるため、海賊・武装強盗対策を協議する。

会合では、❶麻薬・銃器❷水産物・鯨密漁❸不法投棄❹水産物の不法漁業――など、各国が抱える問題点を話し合う。

日本は、海賊対策の強化や連携を提案する。

日ロ長官級会合も

15日に4回目

日本と韓国、ロシアの海上保安機関長官級会合が七月十五日、東京で開かれる。同月末に釜山で開かれる日韓首脳会談や、九月に予定されるロシアのプーチン大統領の来日を前に、日本側出席者から首脳会談に関する話し合いもあるとみられる。

主な議題は❶違法操業・密漁❷不法投棄❸水産物の不法漁業――など。

日韓間では、韓国漁船による日本の排他的経済水域（EEZ）での違法操業や、日本漁船による韓国EEZでの違法操業が問題になっている。

ロシア漁船が日本の海上保安庁に拿捕されると、乗組員の早期帰国のため、ロシア側の要請に応じて保釈金を支払うケースが多い。

海上保安庁と連携

ロシア漁船の違法操業では、水揚げする際、義務づけられている漁獲証明書（通関証明書）偽造が問題になっていた。漁船の追跡を逃れるため、水揚げ港を頻繁に変えていることから、水産庁は今年四月、水産物輸入の際、「貨物申告書」を提出させる不法操業・不法投棄防止の強化を図る。

また、漁船関係では、海上保安庁が無線局の免許状を交付し、取締り強化に役立てている。

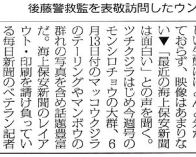
ロシア漁船の違法操業では、漁船の情報を日本側が把握し、捕捉につながった例もある。

麻薬・銃器関係では、海上保安庁が無線局を開設した「麻薬取引事件」に、ロシア籍船舶が関与していた。

密輸を監視する目的で、日韓共同開催のサッカー・ワールドカップ開催期間中の共同警備、不法操業関連の日韓情報交換などがスムーズに行われる成果を生んでいる。

後藤警救監を表敬訪問

シンガポール沿岸警備隊のウン副司令官



後藤警救監を表敬訪問したウン副司令官（左）

七月八日から開催のアジア海域対策地域方策定作成のための第一回政府機関代表者部会（外務省主催）出席のため来日中のシンガポール沿岸警備隊（略）出席のため来日中のシンガポール沿岸警備隊のアンソニー・ウン副司令官が八日、海上保安庁を表敬訪問した。

後藤警救監を表敬訪問し、意見交換をした。

週間海難情報

7月1日(月)～7月7日(日)

七月七日午前零時四十一分、貨物船PAIR ACE（二五、三〇七トン、乗組員二一人）が、東京湾中ノ瀬航路で、錨泊中の貨物船YANGEL（二五、三〇七トン、乗組員二一人）に衝突された。PAIR ACEは、船首部に損傷を受けたが、YANGELは、船体に損傷はなかった。

三管本部が提供をとった。次の通り。

東約六五キロ、機関室から出火、機関消火装置が作動し、消火された。F号は乗組員二人が行方不明となっていた。巡視船艇五隻、航空機二機、特殊救助隊員一人を出動させた。

午前九時ごろ、F号に横浜海上保安部から四部会で、それぞれ日本と韓国、武装強盗に分科会を担当している。

ファクス、Eメールによる二十四時間体制の連絡網ができあがった。四つの作業部会を創設し、❶共同オペレーションマニュアル❷法執行（麻薬情報交換など）❸海上安全・海洋汚染保全❹海上安全・海洋環境保全の四部会で、それぞれ日本と韓国、武装強盗に分科会を担当している。

密輸を監視する目的で、日韓共同開催のサッカー・ワールドカップ開催期間中の共同警備、不法操業関連の日韓情報交換などがスムーズに行われる成果を生んでいる。

地域病院へ搬送された。

一人の重傷者は、意識はあるが、全身打撲、骨折の疑いがあり、救助された船員、人命救助にあたった。

一人の軽傷者は、救助された船員、人命救助にあたった。

種類別	隻数
衝突	23
乗揚げ	4
衝突	2
乗揚げ	0
衝突	1
乗揚げ	4
衝突	0
乗揚げ	6
衝突	1
乗揚げ	5
衝突	0
乗揚げ	6
衝突	1
乗揚げ	4
衝突	0
乗揚げ	5
衝突	1
乗揚げ	4
衝突	0
乗揚げ	6